

事業報告書

I 国民の皆様へ

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）は国の未来を拓く科学技術を興して、新しい価値を創造し、国民の幸福で豊かな生活の実現に貢献することを使命としています。平成27年度からJSTは国立研究開発法人となり、国立研究開発法人の第一目的である「研究開発成果の最大化」に向け、業務を実施しています。これまでJSTは研究開発や成果の展開などで多くの成果を上げてきました。トムソン・ロイター社が行う「Top 100 グローバル・イノベーター 2015」への選出や「イノベティブな国立研究機関トップ25」で世界第3位（国内第1位）に選ばれたことがその証左です。また、JSTは、研究開発だけでなく、研究開発戦略の立案や情報／人材基盤などの科学技術基盤の形成等の業務も実施しており、科学技術イノベーションの総合機関としての役割を担っています。

このような中、科学技術イノベーション総合戦略などの政府の方針や内外の動向を踏まえ、イノベーションを加速化すべく以下に挙げる新たな業務を開始しました。

・研究開発法人を中核としたイノベーションハブの構築事業

研究開発法人を中核として、産学官の垣根を越えた人材糾合の場（イノベーションハブ）を構築するため、研究開発法人の飛躍性ある優れた取組を選択的に支援・推進。

・プログラム・マネージャー（PM）の育成・活躍推進プログラム

イノベーションの可能性に富んだ研究開発プロジェクトの企画・遂行等を担う人材であるプログラム・マネージャー（PM）を育成・確保するため、必要な知識スキルを得る機会等を提供するとともに、自らがPMとしてマネジメントするプロジェクトの企画・提案までを行う実践的な育成プログラムを実施。

・世界に誇る地域発研究開発・実証拠点（リサーチコンプレックス）推進プログラム

地域の優位性ある研究開発資源（人材、シーズ、先端研究設備等）を組織を超えて統合的に運用するとともに、地域外の優れた資源も取り込み、革新的技術シーズの創出と関連分野の優れた若手人材の育成を行う産学官連携のプラットフォームを形成。

・マッチングプランナープログラム

JSTのネットワークを活用して地域の企業ニーズと全国の大学等発シーズとをマッチングプランナーが結びつけ、共同研究から事業化に係る取組を支援。

・研究公正推進事業

研究倫理教育教材の開発や普及、研修会の実施等を通じた研究倫理教育の高度化、研究機関における不正行為を防止する体制構築の相談対応・助言。

以上のような新たな業務を開始する一方、政府の方針を踏まえ、平成27年度から創設された日本医療研究開発機構（AMED）にJSTの業務の一部を移管しました。また、平成27年度で政府の集中復興期間が終了し、平成28年度から「復興・創生期間」として位置づけられること等を踏まえ、平成24年度から実施してきた「復興促進プログラム」は平成27年度で終了しました。本プログラムの業務は、上述の新規事業であ

るマッチングプランナープログラムに引き継ぎ、対象を全国に広げ、地域創生に貢献していきます。

以上のように、我が国における科学技術イノベーションへの期待の高まりを受け、機構の業務や国における役割は益々増大しています。今後とも、課題解決・社会期待の実現に向けた統合型研究開発などに果敢に挑戦し、社会の期待に応えていきたいと考えておりますので、国民の皆さまのご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

II 法人の基本情報

1 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要

(1) 法人の目的

国立研究開発法人科学技術振興機構(以下「機構」という。)は、新技術の創出に資することとなる科学技術(人文科学のみに係るものを除く。)に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務及び我が国における科学技術情報に関する中枢的機関としての科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を総合的に行うことにより、科学技術の振興を図ることを目的とする。(国立研究開発法人科学技術振興機構法第4条)

(2) 業務内容

機構は、第4条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- ① 新技術の創出に資することとなる科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を行うこと。
- ② 企業化が著しく困難な新技術について企業等に委託して企業化開発を行うこと。
- ③ 前2号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ④ 新技術の企業化開発について企業等にあっせんすること。
- ⑤ 内外の科学技術情報を収集し、整理し、保管し、提供し、及び閲覧させること。
- ⑥ 科学技術に関する研究開発に係る交流に関し、次に掲げる業務(大学における研究に係るものを除く。)を行うこと。
 - イ) 研究集会の開催、外国の研究者のための宿舎の設置及び運営その他の研究者の交流を促進するための業務
 - ロ) 科学技術に関する研究開発を共同して行うこと(営利を目的とする団体が他の営利を目的とする団体との間で行う場合を除く。)についてあっせんする業務
- ⑦ 前2号に掲げるもののほか、科学技術に関する研究開発の推進のための環境の整備に関し、必要
な人的及び技術的援助を行い、並びに資材及び設備を提供すること(大学における研究に係るものを除く。)

- ⑧ 科学技術に関し、知識を普及し、並びに国民の関心及び理解を増進すること。
- ⑨ 研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律(平成20年法律第63号)第43条の2の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。
- ⑩ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
(国立研究開発法人科学技術振興機構法第18条)

(3) 沿革

- ・ 1957年(昭和32年)8月 日本科学技術情報センター法の施行により、日本における科学技術情報に関する中核的機関として、政府及び産業界からの出資金をもとに、東京都千代田区一番町の地に「日本科学技術情報センター」(JICST)を創設。
- ・ 1958年(昭和33年)10月 国産技術の委託開発業務を行うため、理化学研究所に開発部を設置(東京都千代田区有楽町)。
- ・ 1961年(昭和36年)7月 理化学研究所開発部を廃止し、新技術開発事業団法の施行により、東京都港区芝西久保桜川町の地に「新技術開発事業団」(JRDC)が発足。
- ・ 1966年(昭和41年)5月 国からの現物出資を受け、東京都千代田区永田町の地にサイエンスビルを竣工、JICST及びJRDCの事務所を移転。
- ・ 1994年(平成6年)3月 首相官邸整備計画に基づく移転要請を受け、JRDCは事務所を埼玉県川口市本町の地に移転。
- ・ 1995年(平成7年)2月 首相官邸整備計画に基づく移転要請を受け、JICSTは東京都千代田区四番町の地にサイエンスプラザを竣工し、事務所を移転。
- ・ 1996年(平成8年)10月 科学技術振興事業団法の施行により、JICSTとJRDCを統合し、「科学技術振興事業団」(JST)が発足。
- ・ 2003年(平成15年)10月 独立行政法人科学技術振興機構法の施行により、「独立行政法人科学技術振興機構」(JST)が発足。
- ・ 2015年(平成27年)4月 独立行政法人通則法及び科学技術振興機構法の改正により、「国立研究開発法人科学技術振興機構」(JST)に名称変更。

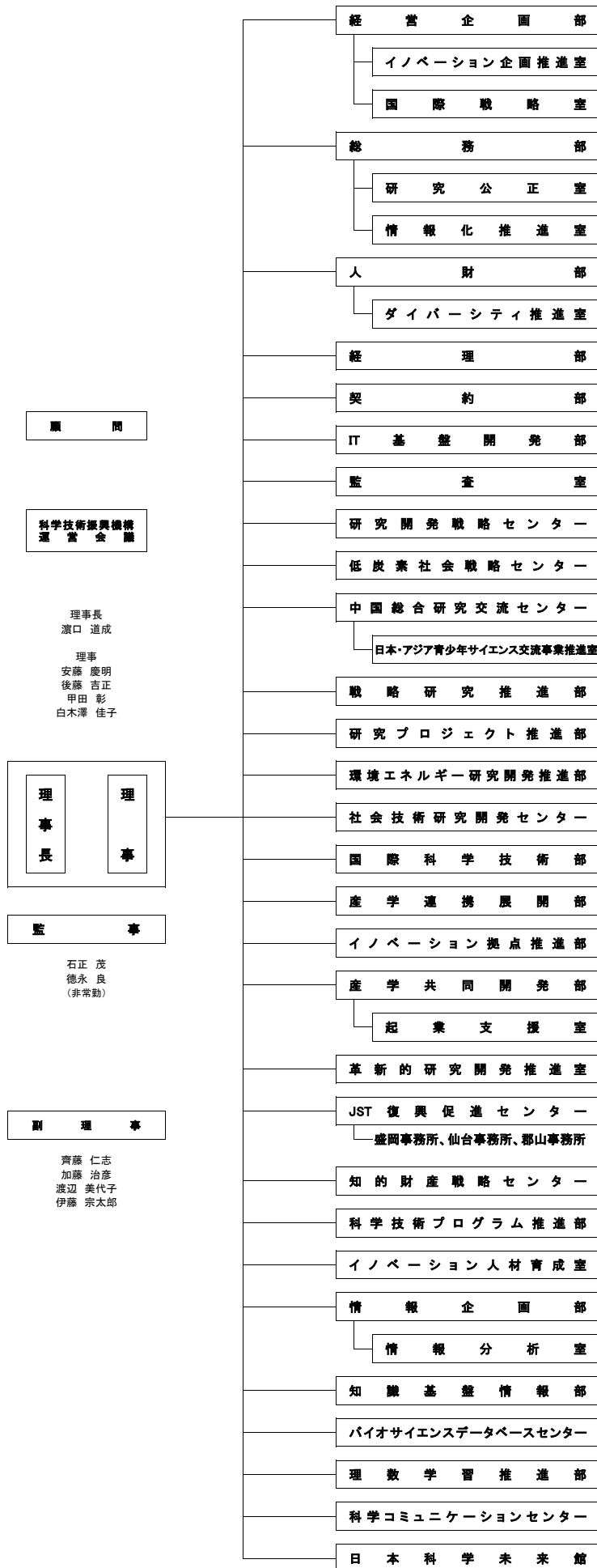
(4) 設立根拠法

国立研究開発法人科学技術振興機構法(平成14年法律第158号)

(5) 主務大臣(主務省所管課等)

文部科学大臣(文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課)

(6) 組織図



2 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

事 務 所 名	所 在 地	電 話 番 号
本 部	埼玉県川口市本町4-1-8 川口センタービル	048-226-5601
東 京 本 部	東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ	03-5214-8401
東 京 本 部 別 館	東京都千代田区五番町7 K's五番町	03-3512-3541
日 本 科 学 未 来 館	東京都江東区青海2-3-6	03-3570-9151
J S T 復 興 促 進 セ ン タ ー	宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービルディング20階	022-395-5712
J S T 復 興 促 進 セ ン タ ー 盛岡事務所	岩手県盛岡市北飯岡2-4-26 岩手県先端科学技術研究センター内	019-635-0727
J S T 復 興 促 進 セ ン タ ー 仙台事務所	宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービルディング20階	022-395-5712
J S T 復 興 促 進 セ ン タ ー 郡山事務所	福島県郡山市駅前1-15-6 明治安田生命郡山ビル5階	024-983-0183
情 報 資 料 館	東京都練馬区旭町2-8-18	03-3976-4141
情 報 資 料 館 筑 波 資 料 セ ン タ ー	茨城県つくば市酒丸293	029-847-5311

3 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。）

国立研究開発法人科学技術振興機構の資本金は、平成27年度末で212,517百万円となっている。

（資本金内訳）

（単位：千円）

	平成27年度期首	平成27年度増加額	平成27年度減少額	平成27年度末残高
政 府 出 資 金	212,460,296	0	645	212,459,651
民 間 出 資 金	57,100	0	0	57,100
計	212,517,396	0	645	212,516,751

4 役員の氏名、役職、任期、担当及び職歴

機構に、役員として、その長である理事長及び監事2人を置く。

機構に、役員として、理事4人以内を置くことができる。

(国立研究開発法人科学技術振興機構法第10条)

(平成28年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	主要経歴
理事長	濱口 道成	平成27年10月1日 ～平成29年3月31日	機構の業務を総理するとともに、直接、経営企画部(日本医療研究開発機構連携室を除く。)、研究開発戦略センター、低炭素社会戦略センターの業務を統理する。	昭和55年3月 名古屋大学大学院医学研究科 博士課程修了 医学博士 昭和55年4月 名古屋大学医学部附属癌研究施設助手 昭和60年9月 米国ロックフェラー大学分子腫瘍学講座 研究員(昭和63年8月まで) 平成5年12月 名古屋大学医学部附属病態制御研究施設 教授 平成9年7月 同 アイソトープ総合センター分館長 平成15年4月 同 大学院医学系研究科附属神経疾患・腫 瘍分子医学研究センター 教授 平成17年4月 国立大学法人名古屋大学大学院 医学系研究科長・医学部長 平成21年4月 同 総長
理事	安藤 慶明	平成27年10月1日 ～平成29年9月30日	(総括及び科学コミュニケーション担当) 理事長を補佐し、機構の業務を 総括する。 所掌部署は、経営企画部日本医 療研究開発機構連携室、総務部 (20周年記念事業)、中国総合研 究交流センター、社会技術研 究開発センター、革新的研究開 発推進室、理数学習推進部、 科学コミュニケーションセン ター及び日本科学未来館とす る。	昭和61年3月 一橋大学法学部卒 昭和61年4月 科学技術庁原子力安全局原子力安全課 原子力安全調査室 平成20年7月 独立行政法人科学技術振興機構 経営企画部長 平成24年4月 文部科学省研究振興局基礎研究振興課長 平成26年6月 同 研究振興局振興企画課長 平成26年11月 同 大臣官房審議官(研究振興局担 当)
理事	後藤 吉正	平成27年10月1日 ～平成29年9月30日	(イノベーション戦略担当) 産業及び地域の産学連携を含む イノベーション戦略業務を統理 する。 所掌部署及び業務は、経営企画 部の業務のうち、組織規程(平 成15年規程第2号)第58条第1 項第7号に関する業務、産学連 携展開部、イノベーション拠点 推進部、産学共同開発部、J S T復興促進センター及び知的 財産戦略センターとする。	昭和54年3月 名古屋大学大学院工学研究科 博士前期課程修了 平成5年9月 同 博士後期課程修了 博士(工学) 昭和56年2月 松下電器産業株式会社(現 パナソニック 株式会社) 昭和60年7月 カーネギーメロン大学コンピューターサイエ ンス学科客員研究員(昭和63年3月まで) 平成13年12月 松下電器産業株式会社 経営企画グルー プチームリーダー 平成15年9月 同 R&D知的財産権センター所長 平成20年4月 同 上席理事(国際標準化及び知的財産担 当) 平成24年4月 国立大学法人名古屋大学 学術研究・産学官連携推進本部教授 平成28年3月 立命館大学大学院博士後期課程修了 博 士(技術経営)

役職	氏名	任期	担当	主要経歴
理事	甲田 彰	平成27年10月1日 ～平成29年9月30日	(管理運営担当) 総務、人事、経理、研究倫理、 監査及び契約の業務を統理す る。 所掌部署は、総務部(20周年記 念事業を除く。)、人財部、経 理部、契約部、IT基盤開発 部、監査室(内部監査含む。)、 イノベーション人材育成室及び 監査・法務準備室とする。	昭和60年3月 東京大学工学部計数工学科卒 昭和60年4月 東京海上火災保険株式会社 平成14年7月 科学技術振興事業団 平成16年1月 独立行政法人科学技術振興機構 戦略的創造事業本部特別プロジェクト推 進室(特定領域担当) 調査役 平成21年4月 同 経営企画部(戦略企画担当) 調査役 平成23年4月 同 人財部長
理事	白木澤 佳子	平成27年10月1日 ～平成29年9月30日	(国際事業及び研究開発推進担 当) 戦略的な研究開発推進及びイ ノベーション基盤業務を統理す る。 所掌部署は、戦略研究推進部、 研究プロジェクト推進部、環境 エネルギー研究開発推進部、国 際科学技術部、科学技術プロ グラム推進部、情報企画部、 知識基盤情報部及びバイオサイ エンスデータベースセンターと する。	昭和60年3月 東北大学理学部生物学科卒 昭和62年4月 日本科学技術情報センター 平成23年4月 独立行政法人科学技術振興機構 イノベーション推進本部 バイオサイエンスデータベースセンター 企画運営室 室長 平成26年4月 同 産学基礎基盤推進部 部長 平成27年4月 国立研究開発法人科学技術振興機構 イノベーション拠点推進部 部長
監事	石正 茂	平成27年10月1日 ～平成28事業年度 の財務諸表承認日 まで		昭和55年3月 神戸大学理学部地球科学科卒 昭和55年4月 日本科学技術情報センター 平成20年4月 独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター戦略推進室 室長 平成24年4月 同 戦略研究推進部 部長 平成26年3月 同 革新的研究開発推進室 室長
監事 (非常勤)	徳永 良	平成27年10月1日 ～平成28事業年度 の財務諸表承認日 まで		昭和47年3月 慶応義塾大学法学部法律学科卒 昭和47年4月 三菱電機株式会社 平成18年4月 同 常務執行役法務部長 (監査、渉外、輸出管理、知的財産担 当) 平成20年4月 同 上席常務執行役法務部長 (監査、渉外担当) 平成22年4月 同 顧問 平成27年4月 同 社友

5 常勤職員の数(前事業年度末からの増減を含む。)及び平均年齢並びに法人への出向者数

国立研究開発法人科学技術振興機構の平成27年度末の常勤職員数は 1,295 名(前事業年度末比 △13 名、0.9 %減)である。このうち国等からの出向者は 18 人、民間からの出向者は 164 人、平成28年3月31日退職者は 133 人となっている。また、定年制職員の平均年齢は 40.7 歳(前事業年度末 41.1 歳)となっている。

Ⅲ 財務諸表の要約

1 要約した財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	89,452	流動負債	27,808
現金及び預金	89,149	固定負債	47,099
その他	304	資産見返負債	21,629
固定資産	71,971	その他	25,471
有形固定資産	40,503	負債合計	74,907
無形固定資産	15,171	純資産の部	金額
投資その他の資産	16,297	資本金	212,517
開発委託金	6,815	政府出資金	212,460
開発委託金回収債権	8,641	民間出資金	57
貸倒引当金	△ 1,231	資本剰余金	△ 53,080
その他	2,072	繰越欠損金	△ 72,921
		純資産合計	86,516
資産合計	161,423	負債・純資産合計	161,423

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用 (A)	136,079
業務費	133,259
人件費	10,760
減価償却費	4,875
その他	117,623
一般管理費	2,813
人件費	1,660
減価償却費	216
その他	938
財務費用	6
経常収益 (B)	136,719
運営費交付金収益	115,372
自己収入等	17,206
その他	4,141
臨時損益 (C)	△ 224
その他調整額 (D)	△ 28
当期総利益 (B-A+C+D)	389

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 6,587
人件費支出	△ 12,522
運営費交付金収入	114,393
自己収入等	9,788
その他支出	△ 118,247
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	27,627
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 100
IV 資金増加額 (又は減少額△) (D=A+B+C)	20,940
V 資金期首残高 (E)	28,364
VI 資金期末残高 (F=D+E)	49,304

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務費用	145,723
損益計算書上の費用	151,910
(控除) 自己収入等	△ 6,186
(その他の行政サービス実施コスト)	9,670
II 損益外減価償却等相当額	10,593
III 引当外賞与見積額	61
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 955
V 機会費用	0
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 28
VII 行政サービス実施コスト	155,394

2 財務諸表の科目の説明

(1) 貸借対照表

現金及び預金	現金及び預金
有形固定資産	土地、建物、機械装置、工具器具備品等
無形固定資産	工業所有権、工業所有権仮勘定、借地権、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、情報資産等
開発委託金	機構法第18条第1項第2号に規定する新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額
開発委託金回収債権	新技術の企業化開発が成功した場合等の開発費の確定金額
貸倒引当金	金銭債権の回収不能見積額
その他（投資その他の資産）	投資有価証券、関係会社株式、敷金保証金等
運営費交付金債務	受領した運営費交付金相当額の負債計上額
資産見返負債	固定資産（償却資産等）の取得額のうち運営費交付金等に対応する額
政府出資金	政府より出資された政府出資金の累計額
資本剰余金	資本金及び利益剰余金以外の資本の額
繰越欠損金	当期末までの欠損金の累計額

(2) 損益計算書

業務費	業務に要した費用
人件費	給与、賞与、法定福利費等、職員等に要する経費
減価償却費	固定資産の取得原価を耐用年数にわたって配分した経費
財務費用	為替差損等の経費
運営費交付金収益	運営費交付金を財源とする支出のうち固定資産の取得原価を構成しない支出について費用処理される額
自己収入等	科学技術情報売上高、開発成果実施料収入、日本科学未来館入場料等収入、外国人宿舎等収入等の収益
臨時損益	固定資産除却損、固定資産売却損益等
その他の調整額	法人税、住民税及び事業税、目的積立金取崩額等

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、運営費交付金収入、業務収入、その他の経費支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー	リース債務の返済による支出、不要財産に係る国庫納付等による支出等が該当

(4) 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	実施する行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス実施コスト	損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却等相当額	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）等
引当外賞与見積額	財源措置が運営費交付金等により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を注記事項に注記している）
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を注記事項に注記している）
機会費用	政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用

IV 財務情報

1 財務諸表の概要

(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成27年度の経常費用は1,360億79百万円と、前事業年度比145億69百万円減（10%減）となっている。これは、運営費交付金の予算減等により、運営費交付金財源予算の執行額が減少したことによる。

（経常収益）

平成27年度の経常収益は1,367億19百万円と、前事業年度比148億97百万円減（10%減）となっている。これは、運営費交付金財源予算の執行額が減少したことに伴い、運営費交付金収益が前事業年度比176億77百万円（13%減）減少したことによる。

（当期総利益）

上記経常損益の状況および臨時損失として固定資産除却損157億77百万円等を計上、臨時利益として固定資産除却損等に対応する資産見返負債戻入154億65百万円等を計上した結果、平成27年度の当期総利益は3億89百万円と、前事業年度比1億18百万円の減益（23%減）となっている。

（資産）

平成27年度末現在の資産合計は1,614億23百万円と、前事業年度末比412億82百万円減（20%減）となっている。これは、減価償却や国立研究開発法人日本医療研究開発機構への研究課題の移管に伴う資産譲渡等により、有形固定資産が前事業年度末比101億29百万円（20%減）減少、開発委託金が前事業年度末比116億82百万円（63%減）減少したこと、及び、平成25年度補正予算による補助金を財源とした予算の執行が進んだこと等により、現預金残高が前事業年度末比135億50百万円（13%減）減少したことが主な要因である。

（負債）

平成27年度末現在の負債合計は749億7百万円と、前事業年度末比314億34百万円減（30%減）となっている。これは、長期預り補助金等が前事業年度末比101億30百万円減（29%減）となったことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△65億87百万円と、前事業年度比104億71百万円の資金減（270%減）となっている。これは、運営費交付金収入が前事業年度比255億63百万円（18%減）減少したことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは276億27百万円と、前事業年度比275億78百万円の資金増となっている。これは、定期預金の預入と払戻による資金が前事業年度比199億90百万円増加したことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1億円と、前事業年度比39百万円の資金増となっている。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が前事業年度比54百万円減少したことが主な要因である。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常費用	121,420	110,036	132,363	150,648	136,079
経常収益	122,684	111,178	133,446	151,617	136,719
当期総利益	1,523	1,501	495	506	389
資産	128,864	177,898	222,875	202,705	161,423
負債	29,862	41,470	118,212	106,341	74,907
繰越欠損金	△ 72,872	△ 74,310	△ 73,816	△ 73,309	△ 72,921
業務活動による キャッシュ・フロー	3,132	17,039	75,746	3,883	△ 6,587
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 8,318	△ 55,449	△ 48,529	49	27,627
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 99	49,467	△ 22,522	△ 140	△ 100
資金期末残高	8,819	19,876	24,572	28,364	49,304

注 第2期中期目標期間 平成19年 4月～平成24年 3月

第3期中期目標期間 平成24年 4月～平成29年 3月

(2) セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の事業利益は4億13百万円と、前事業年度比2億27百万円の減（36%減）となっている。これは、受託収入に伴う資産取得による利益が、減少したことが主な要因である。

科学技術イノベーション創出の推進の事業利益は45百万円となっている。

科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成の事業利益は1億47百万円となっている。

法人共通における事業利益は2億21百万円となっている。

文献情報提供勘定の事業利益は2億27百万円と、前事業年度比1億1百万円の減（31%減）となっている。科学技術情報売上高が前事業年度比60百万円の減（3%減）となったこと、情報資産償却費が増加したことを主因に、業務費が63百万円の増（4%増）となったことが主な要因である。

事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般勘定	880	762	720	641	413
科学技術イノベーション創出の推進	-	599	606	457	45
科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成	-	1	27	229	147
法人共通	-	162	87	△ 45	221
文献情報提供勘定	383	380	363	328	227
文献情報提供	383	380	363	328	227
革新的新技術研究開発業務勘定	-	-	0	0	0
革新的新技術研究開発業務	-	-	0	0	0

注 平成24年度よりセグメント区分の変更を行ったため、一般勘定のセグメント数値は24年度以降表示
平成25年度より革新的新技術研究開発業務勘定が設置されたため、セグメント数値は25年度以降表示

(3) セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の総資産は1,023億78百万円と、前事業年度末比305億6百万円の減（23%減）となっている。これは、減価償却や国立研究開発法人日本医療研究開発機構への研究課題の移管に伴う資産譲渡等により、有形固定資産が前事業年度末比100億52百万円（23%減）減少、開発委託金が前事業年度末比116億82百万円（63%減）減少したこと、及び、未払金の減少等に伴い現預金残高額が25億15百万円（5%減）減少したことが主な要因である。

科学技術イノベーション創出の推進の総資産は254億73百万円となっている。

科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成の総資産は247億49百万円となっている。

法人共通の総資産は521億56百万円となっている。

文献情報提供勘定の総資産は198億14百万円と、前事業年度末比62百万円の減（0.3%減）となっている。これは、現金及び預金が2億7百万円の減（4%減）となったことが主な要因である。

革新的新技術研究開発業務勘定の総資産は394億33百万円となっている。

総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般勘定	110,323	158,792	148,607	132,884	102,378
科学技術イノベーション創出の推進	-	56,795	61,511	52,827	25,473
科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成	-	26,445	26,639	25,387	24,749
法人共通	-	75,552	60,457	54,670	52,156
文献情報提供勘定	18,953	19,320	19,460	19,876	19,814
文献情報提供	18,953	19,320	19,460	19,876	19,814
革新的新技術研究開発業務勘定	-	-	55,000	50,276	39,433
革新的新技術研究開発業務	-	-	55,000	50,276	39,433

注 平成24年度よりセグメント区分の変更を行ったため、一般勘定のセグメント数値は24年度以降表示
平成25年度より革新的新技術研究開発業務勘定が設置されたため、セグメント数値は25年度以降表示

(4) 目的積立金の申請、取崩内容等

一般勘定においては、当期総利益2億9百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた業務に充てるため、23百万円を目的積立金として申請している。

(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成27年度の行政サービス実施コストは1,553億94百万円と、前事業年度比15億47百万円増（1%増）となっている。これは、損益外減価償却等相当額が20億66百万円の増（24%増）となったことが主な要因である。

行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
I 業務費用	118,783	105,234	128,410	146,075	145,723
損益計算書上の費用	124,853	112,141	134,252	152,246	151,910
（控除）自己収入等	△ 6,071	△ 6,907	△ 5,842	△ 6,172	△ 6,186
II 損益外減価償却等相当額	7,058	7,703	7,157	8,526	10,593
III 損益外減損損失相当額	△ 9	1,973	642	0	—
IV 引当外賞与見積額	△ 2	△ 19	73	△ 6	61
V 引当外退職給付増加見積額	527	199	△ 1,536	△ 1,408	△ 955
VI 機会費用	1,753	1,071	1,245	687	0
VII（控除）法人税等及び国庫納付額	△ 53	△ 36	△ 31	△ 28	△ 28
VIII 行政サービス実施コスト	128,056	116,123	135,960	153,847	155,394

2 重要な施設等の整備等の状況

該当なし

3 予算及び決算の概要

〔一般勘定〕

(単位：百万円)

区 分	第2期中期目標期間				第3期中期目標期間						
	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
I 収入											
運営費交付金	104,818	104,818	114,502	114,502	126,305	126,305	137,112	139,956	113,365	114,393	予算追加による増
(補正予算分)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
施設整備費補助金	142	103	112	92	180	77	530	125	45	486	前期からの繰越による増
(補正予算分)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
設備整備費補助金	0	0	15,586	0	569	14,307	948	1,581	0	948	前期からの繰越による増
(補正予算分)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
政府出資金	0	0	50,000	50,000	0	0	0	0	0	0	
自己収入(業務収入)	2,979	3,556	3,360	4,749	2,544	3,387	2,419	3,883	2,842	4,584	開発費回収金等による増
寄付金収入	0	1	0	1	0	0	9	0	1	0	4 寄付金受入による増
その他の収入	51	651	0	0	0	0	0	0	0	0	
受託等収入	5,371	6,832	3,747	6,361	3,284	6,050	0	2,603	0	1,391	国等からの受託業務件数の拡大による増
目的積立金取崩額	194	278	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	113,555	116,239	187,307	175,706	132,882	150,134	141,009	148,149	116,253	121,804	
(補正予算分)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
II 支出											
一般管理費	3,136	3,079	1,580	1,505	1,517	1,445	1,434	1,393	1,406	1,469	
(公租公課を除いた一般管理費)	2,541	2,536	1,020	1,020	990	990	958	954	934	934	
うち人件費(管理系)	1,307	1,302	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち物件費(公租公課を除く)	1,234	1,234	1,020	1,020	990	990	958	954	934	934	
うち公租公課	595	543	561	485	527	455	476	439	472	535	消費税等による増
業務経費(事業費)	104,906	109,249	149,630	90,195	113,726	115,061	110,036	113,684	91,576	95,584	前期からの繰越による増
新技術創出研究関係経費	60,057	62,031	0	0	0	0	0	0	0	0	
(補正予算分)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
企業化開発関係経費	25,741	26,030	0	0	0	0	0	0	0	0	
(補正予算分)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
科学技術情報流通関係経費	3,503	4,310	0	0	0	0	0	0	0	0	
研究開発交流支援関係経費	4,293	4,848	0	0	0	0	0	0	0	0	
科学技術理解増進関係経費	8,442	9,169	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費(業務系)	2,869	2,862	0	0	0	0	0	0	0	0	
東日本大震災復興業務経費	0	0	4,143	3,575	3,143	3,751	2,102	2,128	287	270	
戦略的イノベーション創造プログラム業務経費	0	0	0	0	0	0	14,607	15,713	12,010	14,304	前期からの繰越による増
人件費	0	0	12,508	9,604	10,463	9,050	11,352	9,780	10,929	9,455	任期制職員人件費等の減
施設整備費	142	103	112	92	180	77	530	125	45	439	前期からの繰越による増
(補正予算分)	(0)	(232)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
設備整備費	0	0	15,586	0	569	14,186	948	1,551	0	904	前期からの繰越による増
(補正予算分)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
受託等経費	5,371	6,830	3,747	6,383	3,284	5,911	0	2,483	0	1,311	国等からの受託業務件数の拡大による増
計	113,555	119,261	187,307	111,353	132,882	149,480	141,009	146,857	116,253	123,736	
(補正予算分)	(0)	(232)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	

(注)

各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

〔文献情報提供勘定〕

(単位：百万円)

区 分	第2期中期目標期間				第3期中期目標期間						
	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
I 収入											
自己収入(業務収入、寄付金収入、その他の収入)	3,804	3,355	3,430	3,381	2,094	2,181	2,160	2,014	2,079	1,968	複写サービス収入の減
寄付金収入	11	12	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の収入	173	122	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越金	353	1,012	659	1,297	637	1,602	964	1,551	586	1,493	前期よりの繰越金
計	4,341	4,501	4,090	4,678	2,732	3,783	3,124	3,565	2,666	3,461	
II 支出											
一般管理費	119	81	110	81	68	64	58	75	89	52	
(公租公課を除いた一般管理費)	100	63	92	66	55	48	42	62	75	40	
うち物件費(公租公課を除く)	100	63	92	66	55	48	42	62	75	40	経費節減による減
うち公租公課	19	18	18	15	13	16	16	14	14	12	固定資産税等の減
業務経費(事業費)	4,134	3,112	3,147	2,781	1,986	2,038	1,921	1,878	1,959	1,836	次期への繰越等による減
科学技術情報流通関係経費	3,860	2,949	0	0	1,986	2,038	1,921	1,878	1,959	1,836	
人件費(業務系)	274	163	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	0	0	266	214	167	130	137	119	137	92	業務系職員の減
計	4,253	3,193	3,524	3,076	2,221	2,232	2,116	2,072	2,184	1,980	

(注)

各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

〔革新的新技術研究開発業務勘定〕

(単位：百万円)

区 分	第3期中期目標期間						
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
I 収入							
革新的研究開発基金補助金	55,000	55,000	0	0	0	0	
その他の収入	1	0	12	83	17	1,239	利息収入の増及び前期委託研究費の返金等による増
計	55,001	55,000	12	83	17	1,239	
II 支出							
一般管理費	8	0	90	4	5	6	
うち物件費	8	0	90	4	5	6	管理経費の増
業務経費（事業費）	9	0	8,255	4,655	14,150	11,795	研究計画の見直しによる減
人件費	4	1	448	216	570	349	任期制職員人件費見直しによる減
計	20	1	8,792	4,875	14,725	12,150	

(注)

各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

4 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

(1) 経費削減及び効率化目標

当法人においては、管理的経費の節減及び業務の効率化を進め、一般管理費（公租公課を除く。）について、当中期目標期間中に前中期目標期間の終了年度に比べて、5年間で15%以上の削減を実施することとしている。

この目標を達成するため、機構のOA機器等の一括調達による効率化・最適化やペーパーレス化の推進等の措置を講じている。

(2) 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

（単位：百万円）

区分	前中期目標期間終了年度		当中期 目標期間							
	金額	比率	24年度		25年度		26年度		27年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費 （公租公課を除く）	1,152	100%	1,086	94.26%	1,038	90.10%	1,020	88.59%	974	84.53%

（注）

比率については、円単位で計算しているため、計算が合致しないことがある。

V 事業の説明

1 財源の内訳

(1) 内訳(補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等)

当法人の経常収益は1,367億19百万円で、その内訳は、運営費交付金収益1,153億72百万円(収益の84%)、科学技術情報売上高16億97百万円(1%)、開発成果実施料およびあっせん実施料収入4億26百万円(0.3%)、外国人宿舎等収入1億58百万円(0.1%)、日本科学未来館入場料等収入5億72百万円(0.4%)、受託収入13億11百万円(1%)、補助金等収益110億88百万円(8%)、寄付金収益11百万円(0.01%)、その他の収益60億85百万円(4%)となっている。

これを一般勘定の事業別に区分すると、科学技術イノベーション創出の推進事業では、運営費交付金収益982億81百万円(事業収益の95%)、受託収入13億11百万円(1%)、開発成果実施料およびあっせん実施料収入4億26百万円(0.4%)、その他の収益36億11百万円(3%)となっている。

科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成事業では、運営費交付金収益117億24百万円(事業収益の86%)、補助金等収益1億70百万円(1%)、日本科学未来館入場料等収入5億72百万円(4%)、外国人宿舎等収入1億58百万円(1%)、寄付金収益3百万円(0.02%)、その他の収益10億40百万円(8%)となっている。

法人共通は、運営費交付金収益53億67百万円(事業収益の97%)、その他の収益1億65百万円(3%)となっている。

文献情報提供勘定では、科学技術情報売上高18億17百万円(事業収益の94%)、寄付金収益8百万円(0.4%)、その他の収益1億1百万円(5%)となっている。

(2) 自己収入の明細(自己収入の概要、収入先等)

当法人の一般勘定における自己収入は45億84百万円で、その内訳は、科学技術イノベーション創出の推進事業における開発費回収金25億58百万円(56%)、開発成果実施料およびあっせん実施料収入4億26百万円(9%)等、科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成事業における、日本科学未来館入場料等収入5億72百万円(12%)、外国人宿舎等収入1億58百万円(3%)等の自己収入を得ている。

文献情報提供勘定では、科学技術情報売上高18億17百万円(事業収益の94%)、寄付金収益8百万円(0.4%)、その他の収益1億1百万円(5%)となっており、自己収入のみで事業運営を行っている。

2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

(1) 科学技術イノベーション創出の推進

「科学技術イノベーション創出の推進」において、次の通り事業を推進した。

①科学技術イノベーション創出に向けた調査・分析及び研究開発戦略の提案

- ・内外の研究開発動向及び社会的・経済的ニーズ等の調査・分析を行い、今後我が国にとって必要となる研究開発領域・課題の企画・立案等を行うとともに、政府関連諸機関との有機的連携を図り、成果の活用等を推進した。

②低炭素社会実現のための調査・分析及び社会シナリオ・戦略の提案

- ・科学技術を基盤とした明るく豊かな低炭素社会の実現に資するため、その実現に至る道筋を示す社会シナリオ研究を推進し、その成果を活用して低炭素社会実現のための社会シナリオ・戦略の提案を行うとともに、関係機関及び国民に向けて積極的に発信した。

③戦略的な研究開発の推進

i) 課題達成型の研究開発の推進

- ・国の科学技術政策や社会的・経済的ニーズを踏まえ、国が定めた戦略目標の達成に向けた課題解決型基礎研究を推進した。
- ・温室効果ガス排出削減に大きく貢献する技術、ブレークスルーの実現や既存の概念を大転換するような「ゲームチェンジング・テクノロジー」の創出に向けた研究開発を推進した。
- ・社会における具体的な問題解決に向け、研究開発を推進するとともに、成果の社会実装に向けた活動を支援した。

④産学が連携した研究開発成果の展開

- ・大学・公的研究機関等で生まれた研究成果を基にした実用化を目指すための初期から後期までのフェーズ、またベンチャー起業により実用化をめざすフェーズなどの研究開発を推進した。
- ・産学の対話を行いながら、企業単独では対応困難な産業界に共通する技術的な課題の解決に資する大学等の基盤研究を推進した。
- ・機構が配置する専門人材が戦略的に地域の企業ニーズを把握し、地域の枠組みを超えて全国の大学等発シーズと結びつけ、共同研究から事業化に導く取組を推進した。
- ・事業化ノウハウを持った専門人材を活用したベンチャー企業の創出に資する研究開発等を推進した。
- ・新産業の創出の礎となる技術確立に向けて設定した研究開発テーマのもと、実用化に向けた応用基礎研究からアプリケーションの開発までの長期的視点による産学共同研究や、10年後の目指すべき社会像を見据えたビジョン主導型のチャレンジング・ハイリスクな研究開発を推進した。
- ・成果の社会実装・地域産業の発展についてのビジョンに基づき、地域の優位性のある研究開発資源を活用するとともに、地域外の優れた資源も取り込んだ研究開発等を通じた地域発産学官連携プラットフォーム形成を促進した。
- ・計測分析機器の性能を飛躍的に向上させることが期待される要素技術の開発、先端計測分析機器及びその周辺システムの開発、プロトタイプ機の性能の実証、並びに高度化・最適化するための応用開発を推進するとともに、開発成果の普及、実用化を促進するため、課題を厳選し共同利用を推進した。
- ・機構の研究開発成果を実用化する事業を行うベンチャー起業の設立・増資に際して出資又は人的・技術的援助による支援を行った。

⑤東日本大震災からの復興・再生への支援

- ・マッチングプランナーの活用により、被災地企業のニーズを発掘し、これを解決できる被災地を始めとした大学等の技術シーズとマッチングを行い、産学共同研究を推進した。また、被災地企業や関係行政機関等のニーズを踏まえた、大学等の技術シーズの育成および産業界に共通する技術的な課題の解決に資する研究開発を推進した。
- ・被災地等における安全・安心を確保するため、放射線計測分析に係る先端計測分析技術・機器の研究開発を推進した。

⑥国際的な科学技術共同研究等の推進

- ・省庁間合意に基づき、文部科学省が戦略的に重要なものとして設定した相手国・地域及び研究分野において、海外の協力相手機関と連携して国際共同研究及び国際研究交流を推進した。
- ・地球規模課題の解決のために文部科学省が戦略的に重要なものとして設定した研究分野において、政府開発援助（ODA）と連携した国際共同研究を競争的環境下で推進した。
- ・成長するアジア諸国およびその周辺国との間で多国間の国際共同研究を推進することを目的として、e-ASIA共同研究プログラムを推進した。

- ・海外事務所等を拠点とし、海外の関係機関との連携等により、機構の業務に関する海外情報の収集及び機構の諸事業の海外展開の支援を行った。

⑦国立研究開発法人を中核としたイノベーションハブの構築

- ・国立研究開発法人を中核として、産学官の垣根を越えて国内外の人材を糾合する場を構築するため、国立研究開発法人の飛躍性ある優れた取組の支援を行った。

⑧知的財産の活用支援

- ・大学等に分散している未利用の特許を集約し、パッケージ化してライセンス活動を実施した。
- ・大学等の研究成果を特許化するための人的支援及び外国特許出願に関する費用面での支援を推進した。
- ・技術移転のための人材育成業務、ニーズとシーズのマッチングを進めるための大学見本市や新技術説明会開催等の取組を実施した。

⑨革新的新技術研究開発の推進

- ・新たに4名のプログラム・マネージャー（PM）の採用に関する総合科学技術・イノベーション会議の決定を踏まえ、PMを雇用した。
- ・引き続き、PMによる研究開発、事業化等のマネジメント活動など研究開発プログラムの実施管理全般を支援した。

「科学技術イノベーション創出の推進」の財源は、運営費交付金収益（平成27年度982億80百万円）、受託収入（平成27年度13億11百万円）、開発成果実施料およびあっせん実施料収入（平成27年度4億26百万円）、その他の収益（平成27年度36億11百万円）となっている。

（2）科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成

「科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成」において、次の通り事業を推進した。

①知識インフラの構築

a. 科学技術情報の流通・連携・活用の促進

- ・研究開発活動に係る基本的な情報を体系的に収集・整備した。
また、科学技術総合リンクセンター（J-GLOBAL）等により提供した。
- ・国内の学協会が発行する学術論文の発信・流通を推進するシステム等の整備、運用を行った。
- ・国内外の科学技術関係資料の抄録等の作成、科学技術に関する文献情報の提供に関する業務については、民間事業者を実施主体とする事業スキームのもと実施した。

b. ライフサイエンスデータベース統合の推進

- ・ライフサイエンス分野データベースの統合に向けた、戦略の立案、ポータルサイトの構築・運用及び研究開発を推進した。

②科学技術イノベーションを支える人材インフラの構築

a. 次世代の科学技術を担う人材の育成

- ・先進的な理数教育を実施するスーパーサイエンスハイスクールの支援を行った。
- ・理数系の意欲・能力が高い中高生が科学技術に係る能力を競い、相互に研鑽する場を構築する科学技術コンテストの推進を行った。
- ・教員の指導力向上のための取組、中高生による研究活動の推進や将来グローバルに活躍する科学技術人材の育成など、裾野の拡大からトップ層の育成まで一貫した取組を推進した。

b. 科学技術イノベーションに関与する人材の支援

- ・高度人材の活躍の場の拡大を促進するため、大学等における研究開発に関する求人・求職情報を整備・提供した。
- ・科学技術分野を含む高度人材向けの自習教材コンテンツを制作・提供した。

c. 海外との人材交流基盤の構築

(i) 外国人研究者宿舎の提供

- ・筑波研究学園都市において、外国人研究者宿舎の運営を行った。

(ii) 科学技術分野におけるアジアとの青少年交流の促進

- ・科学技術イノベーションに資するため、アジアの青少年を招へいし、科学技術分野での交流を促進した。

d. プログラム・マネージャーの育成

- ・プログラム・マネージャー（PM）の育成・活躍推進プログラムの研修生の公募を行い、実践的なプログラムを実施した。

e. 公正な研究活動の推進

- ・文部科学省や他の公的研究資金配分機関と研究倫理教育に関する情報交換を図りつつ、研修会やシンポジウムの実施、研究倫理教育の履修確認、ポータルサイトの構築を行った。

③コミュニケーションインフラの構築

- ・科学技術コミュニケーション手法の調査・研究を進めるとともに、科学技術コミュニケーション活動の実施者の支援、ネットワークを構築するための支援を行った。
- ・インターネットを活用した科学技術ポータルサイト等の運営、またサイエンスアゴラの開催等を通じて、幅広い層を対象に科学技術への興味・関心や理解の向上を図った。
- ・研究者・技術者と社会とのコミュニケーションを促進する役割を担い、社会の多様な場で活躍できる人材を養成した。
- ・日本科学未来館について、以下の取り組みを実施した。
 - ・地球規模課題の解決に向けたサステナビリティ情報発信として、シンボル展示Geo-Cosmosをはじめとし、常設展、企画展を開発・一般公開した。また、国内外の科学館等におけるワークショップや展示の巡回等を行った。
 - ・展示フロアにおける科学コミュニケーション活動に加え、新たな連携活動としてオンラインメディアを駆使した科学コミュニケーション活動や、研究者の意識改革を促す研修プログラム等を実施した。
 - ・以上を実施し、平成27年度の来館者数は115.1万人、館外事業参加者数は139.5万人となった。

「科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成」の財源は、運営費交付金収益（平成27年度117億24百万円）、科学技術情報売上高（平成27年度18億17百万円）、補助金等収益（平成27年度1億70百万円）、日本科学未来館入場料等収入（平成27年度5億72百万円）、外国人宿舎等収入（平成27年度1億58百万円）、寄付金収益（平成27年度11百万円）、その他の収益（平成27年度11億49百万円）となっている。

VI 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

1 一般勘定

(単位：百万円)

区分	科学技術イノベーション推進				科学技術基盤形成				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
I 収入																
運営費交付金	96,439	97,467	△ 1,028	※ 1	11,942	11,942	0		4,984	4,984	0		113,365	114,393	△ 1,028	
施設整備費補助金	0	0	0		45	486	△ 440	※ 2	0	0	0		45	486	△ 440	
設備整備費補助金	0	430	△ 430	※ 2	0	517	△ 517	※ 2	0	0	0		0	948	△ 948	
自己収入	1,839	3,471	△ 1,632	※ 3	620	776	△ 156	※ 6	383	337	46	※ 8	2,842	4,584	△ 1,742	
寄付金収入	0	0	0		0	4	△ 4	※ 7	0	0	0		0	4	△ 4	
受託等収入	0	1,379	△ 1,379	※ 4	0	11	△ 11	※ 4	0	0	0		0	1,391	△ 1,391	
計	98,278	102,747	△ 4,469		12,608	13,737	△ 1,129		5,366	5,320	46		116,253	121,804	△ 5,552	
II 支出																
一般管理費	0	0	0		0	0	0		1,406	1,469	△ 64		1,406	1,469	△ 64	
物件費	0	0	0		0	0	0		934	934	0		934	934	0	
公租公課	0	0	0		0	0	0		472	535	△ 64	※ 9	472	535	△ 64	
業務経費	80,588	84,219	△ 3,632	※ 2	10,988	11,364	△ 376	※ 2	0	0	0		91,576	95,584	△ 4,008	
東日本大震災復興業務経費	287	270	17		0	0	0		0	0	0		287	270	17	
戦略的イノベーション創造プログラム業務経費	12,010	14,304	△ 2,294	※ 2	0	0	0		0	0	0		12,010	14,304	△ 2,294	
人件費	5,393	3,985	1,408	※ 5	1,575	1,391	184	※ 5	3,961	4,079	△ 118		10,929	9,455	1,474	
施設整備費	0	0	0		45	439	△ 394	※ 2	0	0	0		45	439	△ 394	
設備整備費	0	406	△ 406	※ 2	0	498	△ 498	※ 2	0	0	0		0	904	△ 904	
受託等経費	0	1,300	△ 1,300	※ 4	0	11	△ 11	※ 4	0	0	0		0	1,311	△ 1,311	
計	98,278	104,484	△ 6,206		12,608	13,703	△ 1,095		5,366	5,548	△ 182		116,253	123,736	△ 7,483	

(注)

1. 各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。
 2. 「予算額」と「決算額」の差額の主な理由は以下のとおり。
- ※ 1 戦略的イノベーション創造プログラム予算追加による増
 - ※ 2 前期からの繰越による増
 - ※ 3 開発費回収金等による増
 - ※ 4 国等からの受託業務による増
 - ※ 5 任期制職員人件費等の減
 - ※ 6 日本科学未来館入場料収入等による増
 - ※ 7 寄付金受入による増
 - ※ 8 雑収入等の減
 - ※ 9 消費税等による増

2 文献情報提供勘定

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
I 収入				
自己収入	2,079	1,968	111	※1
繰越金	586	1,493	△ 907	※2
計	2,666	3,461	△ 795	
II 支出				
一般管理費	89	52	36	
物件費	75	40	35	※3
公租公課	14	12	1	※4
業務経費	1,959	1,836	123	※5
人件費	137	92	45	※6
計	2,184	1,980	204	

(注)

- 各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。
- 「予算額」と「決算額」の差額の主な理由は以下のとおり。

- ※1 複写サービス収入の減
- ※2 前期よりの繰越金
- ※3 経費節減による減
- ※4 固定資産税等の減
- ※5 次期への繰越等による減
- ※6 業務系職員の減

3 革新的新技術研究開発業務勘定

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
I 収入				
その他の収入	17	1,239	△ 1,222	※ 1
計	17	1,239	△ 1,222	
II 支出				
一般管理費	5	6	△ 1	
物件費	5	6	△ 1	※ 2
業務経費	14,150	11,795	2,355	※ 3
人件費	570	349	220	※ 4
計	14,725	12,150	2,575	

(注)

1. 各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。
 2. 「予算額」と「決算額」の差額の主な理由は以下のとおり。
- ※ 1 利息収入の増及び前期委託研究費の返金等による増
 - ※ 2 管理経費の増
 - ※ 3 研究計画の見直しによる減
 - ※ 4 任期制職員人件費見直しによる減